

社会系教科教育学会平成 28・29 年度【学校教育現場との連携プロジェクト】

「子どもの政治に対する認識の実態をふまえた主権者教育の開発・実践に関する研究」

中原朋生（環太平洋大学）井上昌善（愛媛大学）小笠原優貴（岡山大学教育学部附属小学校）

横川和成（西脇市立西脇中学校）桑原敏典（岡山大学）

## I 研究の目的

本研究は、より効果的な主権者教育の内容・方法を明らかにするために、子どもの政治や地域社会に対する認識の実態をふまえた主権者教育プログラムの開発し、学校教育現場と地域が一体となった主権者教育を展開する。

本研究グループでは、これまでも子どもたちの主権者としての意識を高める教育プログラムの開発研究に取り組んできた<sup>1)</sup>。その中で、子どもは子どもなりに民主主義など政治的な概念を日常生活の中で身に付けていることを明らかにしてきた。

主権者教育プログラムは、このような子どもの実態をふまえ、適切な時期に、適切な成長をめざす内容・方法が求められる。本研究では、効果的な主権者教育プログラムを開発し、その実践を積み上げる中で、子どもの政治に対する認識に関するデータの収集と、それに基づく主権者教育プログラム改善を輻輳的に図る研究活動を展開した。

## II 開発した主権者教育プログラムの概要

本研究では、幼稚園から高等学校までの子どもを対象とし、各学校段階の主権者教育上の課題を乗り越えるプログラムを開発し、その効果を検証する中で、プログラムを改善する研究サイクルを構築した。開発したプログラムの概要は以下の通りである。

### 1 幼稚園・小学校における入門期の主権者教育プログラム

幼小段階は、日常生活における社会化や人間関係づくりでは到達できない政治的概念を学習することを課題とした。そして、幼小における主権者教育の入門的なプログラムとして、①政治的な意思決定方法（多数決、全会一致、カリスマ支配、民主的なリーダーシップ）、②社会的

利益の再分配方法（形式的平等、実質的平等、貢献による傾斜分配）、③過失に対する社会的制裁方法（結果主義と動機主義）を吟味させるプログラムを開発し、試行的に実践した。

### 2 中学校における生徒と社会をつなぐ主権者教育プログラム

中学校段階では、社会科公民的分野等における政治的概念の学習を、日常生活や地域社会において活用していくことを課題とした。そして、中学校における生徒と社会をつなぐプログラムとして、地域の防災に関する課題について、地域の人と連携し協働して学習するプログラムを開発し、試行的に実践した。

### 3 高等学校における実社会への政策的提案を行う主権者教育プログラム

高等学校段階では、主権者である市民として社会に実効性のある社会改善の提案ができることを課題とした。そして、生徒自身がグループワークを通して、地域ならではの長を伸ばし PR する政策的提案を創っていくプログラムを開発し、試行的に実践した。

## III 事例「中学校主権者教育プログラム」

### 『災害につよいまち「伊川谷」をつくろう!』

ここでは、事例として、中学校3年生向けに開発し実践したプログラムについて考察する。本事例を取り上げる理由は、中学校社会科公民的分野と高等学校公民科新科目「公共」をつなぐ意味からも、重要な学年と考えるからである。

#### 1 プログラムの目標

本プログラムは、身近な地域の防災に関する課題について複数の視点から考察させ、課題の解決策について検討することを通して、未来の地域社会の形成者として必要な資質・能力の育成を目標とする。

#### 2 教材化の視点

本プログラムは、生徒自身が生活する地域にある「防災福祉コミュニティ」に着目させ、その課題や解決策について検討する。「防災福祉コミュニティ」は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災をきっかけに「共助」という概念が注目され、地域の自治会を中心に各小学校区に組織された。しかし、近年、メンバーの高齢化や参加人数の減少も顕著になってきている。このような課題を認識し、解決策を考えることで、「共助」のあり方を構想し、最終的に自分たちが生活している地域を災害に強いまちにしておくための見通しを持たせることを目標とする。

### 3 プログラムの概要

#### 導入パート「災害につよいまち『伊川谷』をつくろう」

(1時間)

- ・災害につよいまちに必要なことは何か考える
- ・「自助・共助・公助」の違いをグループでまとめる。

#### 展開パート「伊川谷防災福祉コミュニティについて理解しよう」(2時間)

- ・伊川谷防災福祉コミュニティの活動について、消防署の方からお話を聞く。
- ・防災福祉コミュニティの課題をまとめる。

#### 終結パート「防災福祉コミュニティの課題の解決策を考えよう」(1時間)

- ・防災福祉コミュニティの課題の解決策について、グループで意見を出し合う。
- ・防災福祉コミュニティの活動が活発な地域の特色について理解する。

導入パートでは、防災をめぐる基本的な概念である「自助・共助・公助」について学習することを通して、「共助」のあり方を考える。

展開パートでは、生徒たちが考えた防災に関する課題と実際に生じている課題とを比較させ、より重要な課題について消防署の人と議論を行うことで、地域の課題についての理解を深める。

終結パートでは、前時まで学習した防災福祉コミュニティをめぐる課題の解決策を考えることを通して、「災害に強いまちをつくるために必要なこと」についての最終的な意見を形成する。

### 4 子どもの認識の実態

プログラム実践後の子どもの認識の実態を見取るために、『伊川谷』を災害に強いまちにする

ために必要なことを記入しよう。」という問いへの意見を分析した。その結果、以下の3段階の見解が見られた。

A 防災福祉コミュニティの課題について言及しつつ、その解決策を他地域と比較したことをふまえて、災害に強いまちをつくるための取り組みについての意見を形成することができている。32% (22名中7名)

B 防災福祉コミュニティの課題について言及しつつ、その解決策をふまえて、災害に強いまちをつくるための取り組みについての意見を形成することができている。50% (22名中11名)

C 防災福祉コミュニティの課題の解決策について、具体的に説明することができておらず、災害に強いまちをつくるための取り組みについて一般的、且つ理念的な説明にとどまっている。12% (22名中4名)

全体の傾向として、生徒は防災福祉コミュニティの課題について言及しつつ、解決策をふまえて、災害に強いまちをつくるための取り組みについての意見を形成していた。評価がAだった生徒は、他地域との違いをふまえて、課題の解決策に関する意見を形成していた。また、評価がCだった生徒は、一般的で理念的な説明に終始している傾向にあった。

### IV 今後の課題

以上のように、本事例では「共助」という概念を地域社会において実効性のある提案・活動に転換していくために、地域の特徴や限界といった社会認識の深化と、地域の実際的な人間関係づくりを実践できる主権者教育プログラムへの改善が必要であることが明らかになった。

本研究では、このような主権者教育の研究サイクルを幼稚園から高等学校まで展開している。他校種については、別稿にて論じたい。

注1) 桑原敏典「まちづくりを通して学ぶ主権者教育プログラムの開発ーワークショップを取り入れた参加型学習の実践を通してー」岡山大学大学院教育学研究科研究収録第163号2016, pp49-58.